

有識者の意見概要（平成 29 年度第 1 回総合教育会議（4/24））

I 夏野 射水市長

- ① 高校再編については、対象となる学校規模の話だけが一人歩きしており、再編後の学校で提供する教育、環境の話も大事だと思う。
- ② 特色ある教育を提供している学校は、小規模であっても必要なのではないかと。
- ③ 子ども達の良い教育環境を最優先に考えるべきで、規模が小さいと、部活動や学習の面で影響が出ることから、再編は避けて通れないと認識している。
- ④ 各地域の進学希望生徒数と、その地域の高校の定数枠を細かく見て、通学可能な地域内に、その進路にあった高校をバランス良く配置する観点から議論を進めてもらいたい。
- ⑤ 各学校にはそれぞれ、歴史、伝統、地域の思いもあり、再編にあたっては、市町村との十分な協議を念頭に置いて検討を進めてもらいたい。

II 笹島 入善町長

- ① 高校は地域のアイデンティティのひとつであり、町から高校がなくなることは、地域の子ども達、住民にとって大変不幸なことである。
- ② 地域に進学の選択肢がないという状況は、子どもを生み育てる気持ちに歯止めをかけ、少子化に拍車をかける可能性がある。
- ③ 望ましい学校規模については、少子化を考えれば一定の理解ができるものの、学校の配置については十分議論されていないのではないかと。
- ④ 県の考えでは、大規模な高校しか存続できず、高校再編ではなくて高校削減という結論ありきの考え方ではないかと。
- ⑤ 3学級の学校に大規模校から1学級を移せば、県内にバランス良く4学級以上の学校が配置できる。

III 金岡 富山県経営者協会会長

- ① 高校再編は子どもファースト、学生ファーストで考えていくべきで、高校生の教育環境をどのように整備、充実させていくのが基本だと思う。
- ② 選挙権年齢も18歳に引き下げられており、高校時代は、社会で自立した大人になるための準備期間であることから、より多くの生徒や教員と出会い、さまざまな考え方に接し、切磋琢磨することが非常に重要であり、高校再編は進めるべきものである。
- ③ 高校があるから、自動的に人口減少が抑制されるということではなく、地域の特性、地域はどうあるべきかという地域活性化についての学びは、小中の9年間でフォローできる。
- ④ 中山間地の小規模校は、地元の生徒が通えなくなる可能性があり、配慮する必要はあるが、富山県では通学上の不利益は殆ど考えられない。
- ⑤ 県内企業の担い手育成の観点からは、現在の工業系高校の学級規模を維持し、県内4地域に工業科単独校が必要である。

IV 石坂 富山県高等学校PTA連合会会長

- ① 高校は地域の文化・歴史を作る場所ではあるが、それ以上に、高校生の未来を創るための場所であることが存在の意義である。
- ② 主役は生徒たちであり、生徒の将来を見据えた環境を我々大人や保護者が提供する必要がある。
- ③ 高校時代に、多くの人と出会い、交流し、人間力を高め、創造的な人間を養成するためには、一定以上の学校規模が必要であり、高校再編は止むを得ない。
- ④ 国の教育改革は待ったなしの状況にあり、国の改革にアンテナを高くして、高校再編を機にスピード感をもって、ハード、ソフトともに対応をお願いしたい。
- ⑤ 現在、企業から高校に求人を出してもなかなか採用できない状況であるが、県内就職を増やし、人口減少への対応の観点から、職業科の学級数、定員、そして県内大学への優先的な進学などについて検討してもらいたい。